

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業(令和5年度分)

(単位:千円)

分 野	事 業 名	担 当 課	内 容	事業費(実績額)	実 績 ・ 備 考
①子育て	子育て世帯への物価高騰対応重点支援給付金事業	こども課	エネルギー・食料品価格の高騰の影響を受けている高校生までの子どもを養育している子育て世帯を支援するため、子ども一人当たり10,000円を給付する。	27,810	支給対象人数:2,781人
②健康・福祉	医療・福祉・教育・保育事業者物価高騰対応支援給付金事業	健康増進課	エネルギー・食料品価格の高騰の影響を受けている町内の医療機関や介護施設、障害福祉サービス施設、保育所、児童養護施設等に対して、給付金を支給する。	7,400	支給件数:54件
③学校・給食	小中学校給食食材費補助事業	教育学習課	物価高騰により影響を受けている給食食材費について、保護者負担金を増やすことなく安定した給食を提供するため、補助金を交付する。	1,435	左記のとおり事業を実施した。
計				36,645	

※「担当課」については、令和5年度時点のものです。